

かわさきしじゅうたく けんちくぶつとうせいびけいかく
川崎市住宅・建築物等整備計画(4期)

ぼうさい あんぜん
(防災・安全)

かながわけんかわさきし
神奈川県川崎市

令和8年4月

社会資本総合整備計画

令和8年4月1日

計画の名称		川崎市住宅・建築物等整備計画（4期）（防災・安全）						重点計画の該当		—																
計画の期間		令和8年度～令和12年度（5年間）		交付対象		川崎市																				
計画の目標		（防災・安全） 『住宅・建築物の耐震化や住宅街地の防災対策を行うことにより、災害に強いまちづくりを推進し、安全で安心できる居住環境の向上を目指す。』 計画の成果目標（定量的指標）																								
定量的指標の定義及び算定式								定量的指標の現況値及び目標値		備考																
		当初現況値		最終目標値						※中間目標は任意																
		(R8当初)		(R12末)						「当初現況値」の値は各指標における直近の算定値を記載。国土強靱化地域計画に基づく事業：A1-3、A2-1、C-2～6																
市営住宅等長寿命化計画に基づき改善工事が実施された市営住宅等の割合		88%		92%																						
市営住宅等長寿命化計画に基づく改善及び建替工事実施棟数/市営住宅等の総棟数		0%		30%																						
不燃化重点対策地区（小田周辺地区・幸町周辺地区）における、大規模地震時の想定焼失棟数の削減割合（令和6年12月時点の被害想定を基準値とする）		0%		30%																						
市街地データに基づく延焼シミュレーションにより想定焼失棟数を算出し、令和6年12月時点と比較した削減割合を算出																										
新耐震基準（昭和56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率		97%		98%																						
新耐震基準が求める耐震性を有する住宅数/総住宅数（住宅・土地統計調査等からの推計値）																										
昭和56年以前に建てられた特定建築物のうち、補助制度を活用して耐震診断等を行った棟数の累計		0棟		6棟																						
整備計画期間内に耐震診断、耐震設計等を行った特定建築物の棟数を集計																										
指定道路調書のインターネット公開路線数の増加		3900路線		3970路線																						
指定道路調書のインターネット公開路線数																										
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		16,006百万円		A		15,630百万円		B		0百万円		C		376百万円		D		0百万円		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		2.35%		
交付対象事業																										
A 基幹事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)			事業内容・規模等			事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用対効果	個別施設計画策定状況	備考						
A1-1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅等整備事業			公営住宅の建替・除却・設計等：5団地			R8	R9	R10	R11	R12	10,033	—	策定済	第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画（市営住宅等長寿命化計画）						
A1-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業			公営住宅の改善：48棟（安全性確保型）								2,077	—	—							
A1-3	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅市街地総合整備事業			密集市街地の改善（市街地住宅等整備等）2地区								1,882	—	—							
A2-1	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業			耐震対策及びアスベスト対策助成等・市内全域								1,201	—	—							
A2-2	住宅	一般	川崎市	直接	市	狭あい道路整備等促進事業			狭あい道路の調査・測量、データベース構築、拡幅整備等								437	—	—							
												合計					15,630	—	—							
B 関連社会資本整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)			事業内容			事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考								
												合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果																							備考		
C 効果促進事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)			事業内容			事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考								
C1	住宅	一般	川崎市	直接	市	公営住宅駐車場整備事業			公営住宅駐車場整備								19									
C2	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	密集住宅市街地整備促進事業			密集住宅市街地整備促進助成								123									
C3	住宅	一般	川崎市	直/間	市/個人	住宅・建築物耐震性向上推進事業			住宅・建築物の耐震改修等								25									
C4	住宅	一般	川崎市	直接	市	防災まちづくり支援促進事業			防災まちづくり支援								123									
C5	住宅	一般	川崎市	間接	個人	宅地防災工事助成事業			宅地防災工事助成								50									
C6	住宅	一般	川崎市	直接	市	宅地防災等調査事業			宅地防災関連調査								36									
												合計					376									
番号	一体的に実施することにより期待される効果																							備考		
C1	【A1-1と一体】 公営住宅の建設に伴い、居住者が利用する駐車場を整備し、公営住宅の機能向上を図るとともに、良質な住まいづくりを推進する。																									
C2	【A1-3と一体】 不燃化重点対策地区において、基幹事業による老朽建築物等の除却促進等に併せて、住宅等の不燃化推進、地域住民の防災意識の醸成を図ること等により想定焼失棟数の削減を図る。																									
C3	【A2-1と一体】 耐震化の支援により、住宅・建築物安全ストック形成事業と一体的に川崎市内の既存住宅・建築物ストックの有効活用を図る。																									
C4	【A2-1と一体】 防災上課題のある地域にコンサルタントの派遣等を実施し、地域住民の防災活動の活性化や耐震改修など既存施策の活用等を行うこと、建築物の耐震化や火災延焼の軽減などの物理的な減災を図る。																									
C5	【A2-1と一体】 宅地災害の事前防止や復旧工事に要する費用を助成し、老朽化した擁壁等を改善することにより、安全な住まいづくりを推進する。																									
C6	【A2-1と一体】 宅地の地盤等の安全性に関する相談会や崖の変動観測等を実施することにより、土地所有者等による建築物の地震対策等を促進し、安全な住まいづくりを推進する。																									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																										
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名			事業内容・規模等			事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考							
												合計														
番号	一体的に実施することにより期待される効果																							備考		
その他関連する事業																										
計画等の名称		川崎市地域住宅等整備計画（4期）（地域住宅計画 川崎市地域（5期））																								

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					

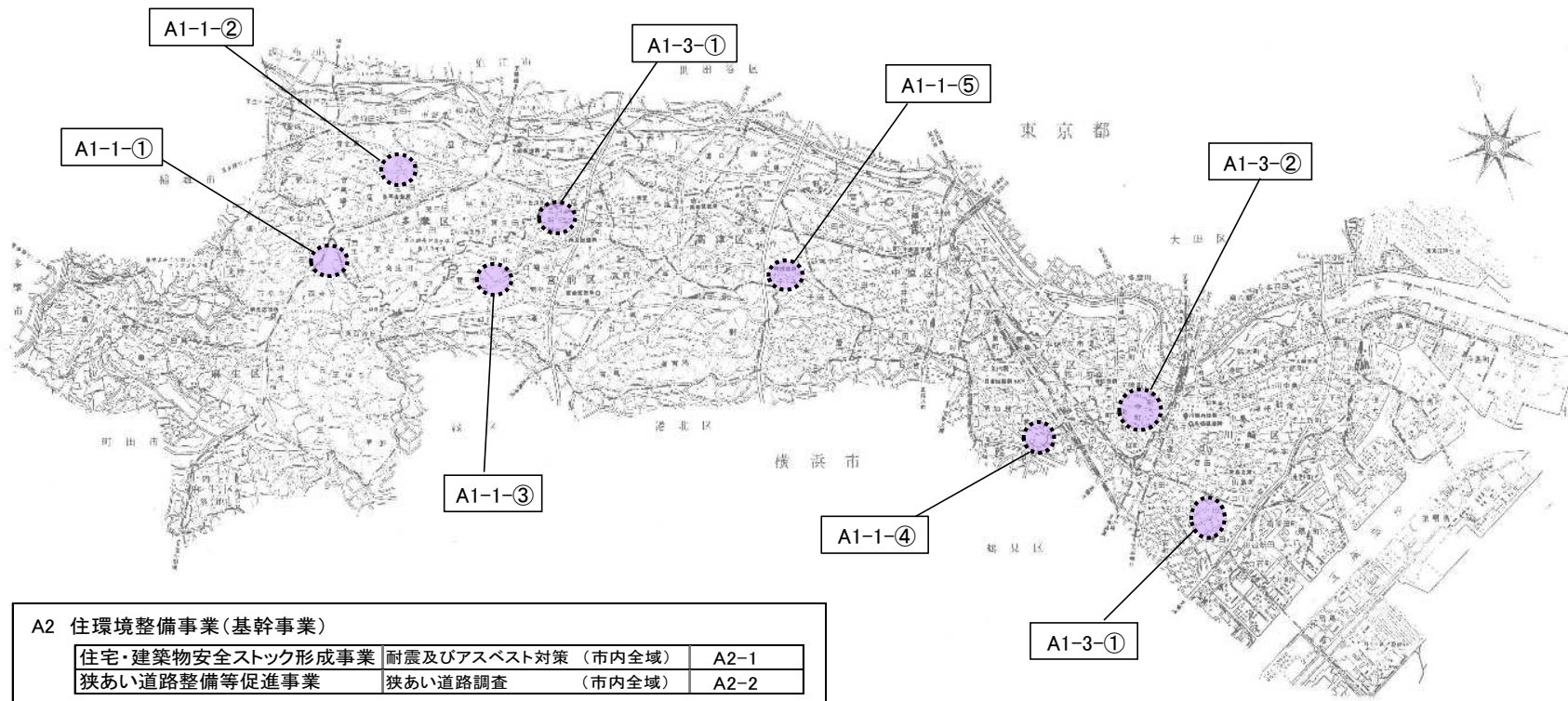
※ 令和8年度以降の各年度の決算額を記載。

計画の名称	川崎市住宅・建築物等整備計画（4期）（防災・安全）		
計画の期間	令和8年度～令和12年度（5年間）	交付対象	川崎市

A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）

公営住宅等整備事業	高石住宅	A1-1-①
	生田住宅	A1-1-②
	清水台住宅	A1-1-③
	小倉西住宅	A1-1-④
	千年前田住宅	A1-1-⑤
公営住宅等ストック総合改善事業	個別改善事業（市内全域）	A1-2

住宅市街地総合整備事業	小田周辺地区	A1-3-①
	幸町周辺地区	A1-3-②



A2 住環境整備事業（基幹事業）

住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震及びアスベスト対策（市内全域）	A2-1
狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路調査（市内全域）	A2-2